

## 大村公園クリーンプロジェクトの考察

—地域参加型公益的社会事業の理念構造と公共倫理的意義に関する公益学的研究—

令和6年6月28日

公益研代表理事 神 葵

はじめに

現代社会における「公益(Public Good)」概念は、国家主導型公共性を超え、市民的主体の参与を前提とする協働的公共空間管理モデルへと移行しつつある(Putnam, 2000)。

この潮流は国際的な公共哲学・公共空間研究・社会事業論の中でも広く論じられており(Habermas, 1989; Ostrom, 1990)、日本国内でも「公益活動」「地域公益」「公益的社会事業」といった実践と理論の往還が求められる。

特に地域都市公園の管理において、市民主体的活動が持つ公益文化形成的意義は過小評価されがちであり、理論化の余地は大きい。本稿は公益研が令和6年1月より主催する「大村公園クリーンプロジェクト」を事例とし、同活動の理念的特質と公益学的意義を検討する。

同プロジェクトは単なるボランティア活動に留まらず、公益的社会事業としての理念的枠組みを備え、公共倫理の形成・地域公益文化の涵養・社会教育的機能を有している点に学術的価値が考えられる。

### 1. 研究枠組みと方法論

公益学(Public Good Studies)は市民的公共性および公益倫理を理論的主題とする新興学際領域であり、社会事業論・社会教育学・公共哲学・協働型行政学との融合が進行している(松田, 2019)。

本稿は、この公益学的視座に立脚し、大村公園クリーンプロジェクトの理念的構造・実践的特質・社会教育的意義を記述的質的研究により検討する。

資料として、公益研による活動記録・公開文書・参与観察記録(令和6年1月～6月)を用いた。

### 2. 公益的社会事業モデルとしての理念構造

公益研は本プロジェクトを「公益的社会事業」と明示的に位置づけ、公共倫理の形成と地域公益文化の醸成を理念的核とする。

その理念構造は以下に整理できる:

1. 静謐な公益的貢献
2. 適正規模主義(5～15名程度)
3. 地域共生性の高度配慮
4. 協働型公共空間管理モデル
5. 公共倫理文化の醸成
6. 透明性と公共管理の可視化

公益研は「人数の多寡が公益的価値を決定しない」という理念を堅持しており、大規模動員の性格を明確に忌避している。

これはHabermasian公共圏概念(1989)の文脈でも評価可能であり、市民的公共圏の静的構成の一端を担うものといえる。

また行政当局への届出を通じ、活動の透明性と公的正統性を確保している。

### 3. 従事者動向と活動構造

#### 3.1 適正規模と参加者構成

参加者は概ね5～15名の規模で安定推移し、中心層は地域住民(40代～60代)である。

若年層・学生の臨時的・単発的従事も認められ、公益倫理文化の世代間伝達機制として機能している。

公益研は理事・幹部であっても従事の任意性・主体性を尊重し、義務的従事慣性を排除する運営原則を堅持している。

参加者数が適正規模にとどまっていることは、従事者の任意性および主体性が十分に尊重されていることの顕著な証左である。

すなわち、多数の強制的動員や義務感に基づく参加ではなく、個々の主体が自主的かつ自発的に公益的行動に参画していることを示している。

筆者は特に、慣性的な集団行動への参加、すなわち「参加しなければならない」という義務感に基づく行動様式は、公益活動の本質的な趣旨に必ずしも沿うものではなく、むしろ公益活動の倫理的健全性や持続可能性を阻害する可能性があると考ええる。

ゆえに、本プロジェクトにおける自主的参加の徹底は、公益活動の質的深化に資する重要な運営指針であると位置付けられる。

#### 3.2 活動構造

活動内容は以下の二層構造を有する：

1. 環境美化(清掃)活動
2. 異状箇所巡回・安全見回り活動

特に、2.は行政の施設安全管理負担の軽減および迅速な行政対応誘発に顕著な公益的寄与を示しており、Ostrom的共同管理型公共空間モデルの萌芽と位置付けうる(Ostrom, 1990)。

さらに、活動の社会教育的意義は、学生層に対するボランティア証明書発行などの実践を通じ、キャリア教育や公共倫理教育の補助線としても評価される。

### 4. 地域整合性と倫理的配慮

公益研は活動に際し地域整合性・他利用者との共生性を理念的根幹とし、次の実践原則を遵守している：

1. 悪天候予報時は中止・延期
2. 猛暑時は活動短縮・日陰活用
3. 活動区域の静謐性保持
4. 適正規模の徹底維持

これにより公益活動の倫理的規範形成において高い模範性を示しており、日本型公益学の規範形成事例として位置づけることが可能である。

## 5. 公益学的・社会事業論的意義

本プロジェクトは、以下の公益的成果を顕現している：

1. 行政維持管理負担の軽減
2. 公共管理の可視化
3. 地域公共倫理文化の醸成
4. 共同管理型公共空間モデルの実験的提示
5. 世代間公益倫理の継承
6. 社会教育的学習機会の創出

公益研は本プロジェクトの知見をもとに公益学的理論化と社会事業論的枠組み形成を意図しており、日本公益学・社会教育学の知的資産化に寄与することが期待される。

## 6. 政策的含意と今後の課題

政策的含意として、本プロジェクトは協働型公共空間管理の有効性と限界を示しており、以下の課題が示唆される：

1. 中規模都市における公益的社会事業モデルの普遍化可能性
2. 行政側受け入れ体制の柔軟性形成
3. 公益的主体の持続的世代間継承の制度的保障
4. 公益学的理論枠組みのさらなる整備

今後は、日本国内外における協働型公共空間管理事例との比較研究や、公益倫理教育の学際的研究との連携が不可欠である。

## 結論

大村公園クリーンプロジェクトは、日本における公益的社会事業の優良事例であり、地域公共倫理文化の形成と協働型公共空間管理の実践的知見を提供している。

公益学・社会教育学双方の理論形成と政策実装のための貴重な知的資源であり、さらなる学際的深化が求められる段階にある。

## 参考文献

Putnam, R.D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.

Ostrom, E. (1990). *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge University Press.

Habermas, J. (1989). *The Structural Transformation of the Public Sphere*. MIT Press.

Elias, N. (1994) *The Civilizing Process (Revised Edition)*, Blackwell Publishing